

令和6年度

統一的な基準による財務書類

福岡県 豊前市

目 次

○ 一般会計等財務書類

・ 貸借対照表		1
・ 行政コスト計算書		2
・ 純資産変動計算書		3
・ 資金収支計算書		4
・ 注記		5

○ 全体財務書類

・ 貸借対照表		7
・ 行政コスト計算書		8
・ 純資産変動計算書		9
・ 資金収支計算書		10
・ 注記		11

○ 連結財務書類

・ 貸借対照表		13
・ 行政コスト計算書		14
・ 純資産変動計算書		15
・ 資金収支計算書		16
・ 注記		17

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,417	固定負債	7,974
有形固定資産	27,017	地方債	6,139
事業用資産	17,938	地方債(臨時財政対策債除く)	3,439
土地	6,672	臨時財政対策債	2,700
立木竹	852	長期未払金	0
建物	26,222	退職手当引当金	1,767
建物減価償却累計額	△ 17,459	損失補償等引当金	0
工作物	3,165	その他	69
工作物減価償却累計額	△ 2,243	流動負債	1,223
船舶	0	1年内償還予定地方債	976
船舶減価償却累計額	0	地方債(臨時財政対策債除く)	607
浮標等	0	臨時財政対策債	369
浮標等減価償却累計額	0	未払金	0
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	116
建設仮勘定	729	預り金	117
インフラ資産	8,866	その他	14
土地	2,457	負債合計	9,197
建物	45	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 38	固定資産等形成分	35,995
工作物	13,781	余剰分(不足分)	△ 8,419
工作物減価償却累計額	△ 7,459		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	80		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	1,695		
物品減価償却累計額	△ 1,481		
無形固定資産	244		
ソフトウェア	244		
その他	0		
投資その他の資産	7,156		
投資及び出資金	3,945		
有価証券	45		
出資金	3,900		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	342		
長期貸付金	67		
基金	2,861		
減債基金	497		
その他	2,364		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 59		
流動資産	2,356		
現金預金	687		
未収金	54		
短期貸付金	8		
基金	1,570		
財政調整基金	1,534		
減債基金	36		
棚卸資産	39		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	36,773	純資産合計	27,576
		負債及び純資産合計	36,773

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	12,730
業務費用	5,950
人件費	2,420
職員給与費	1,523
賞与等引当金繰入額	116
退職手当引当金繰入額	177
その他	604
物件費等	3,401
物件費	1,847
維持補修費	371
減価償却費	1,183
その他	0
その他の業務費用	130
支払利息	32
徴収不能引当金繰入額	2
その他	96
移転費用	6,779
補助金等	2,806
社会保障給付	3,570
他会計への繰出金	399
その他	4
経常収益	437
使用料及び手数料	171
その他	265
純経常行政コスト	12,293
臨時損失	11
災害復旧事業費	10
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	12,302

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	26,940	35,815	△ 8,875
純行政コスト(△)	△ 12,302		△ 12,302
財源	12,888		12,888
税収等	8,909		8,909
国県等補助金	3,979		3,979
本年度差額	586		586
固定資産等の変動(内部変動)		130	△ 130
有形固定資産等の増加		2,286	△ 2,286
有形固定資産等の減少		△ 2,258	2,258
貸付金・基金等の増加		378	△ 378
貸付金・基金等の減少		△ 276	276
資産評価差額	32	32	
無償所管換等	19	19	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	636	181	456
本年度末純資産残高	27,576	35,995	△ 8,419

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,575
業務費用支出	4,796
人件費支出	2,455
物件費等支出	2,218
支払利息支出	32
その他の支出	91
移転費用支出	6,779
補助金等支出	2,806
社会保障給付支出	3,570
他会計への繰出支出	399
その他の支出	4
業務収入	12,983
税収等収入	8,905
国県等補助金収入	3,645
使用料及び手数料収入	169
その他の収入	266
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,416
公共施設等整備費支出	1,063
基金積立金支出	1,316
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	1,525
国県等補助金収入	335
基金取崩収入	1,129
貸付金元金回収収入	37
資産売却収入	24
その他の収入	0
投資活動収支	△ 892
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,010
地方債償還支出	998
その他の支出	13
財務活動収入	531
地方債発行収入	531
その他の収入	0
財務活動収支	△ 479
本年度資金収支額	28
前年度末資金残高	542
本年度末資金残高	569
前年度末歳計外現金残高	107
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	117
本年度末現金預金残高	687

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの 取得価額
 取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの 取得価額
 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
 ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年 ～50年
 工作物 10年 ～60年
 物品 3年 ～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

なお、一般会計等の対象範囲は普通会計の対象範囲と同じです。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,572	固定負債	12,988
有形固定資産	38,327	地方債等	8,784
事業用資産	17,938	地方債(臨時財政対策債除く)	6,084
土地	6,672	臨時財政対策債	2,700
立木竹	852	長期未払金	0
建物	26,222	退職手当引当金	1,816
建物減価償却累計額	△ 17,459	損失補償等引当金	0
工作物	3,165	その他	2,389
工作物減価償却累計額	△ 2,243	流動負債	1,667
船舶	0	1年内償還予定地方債等	1,282
船舶減価償却累計額	0	地方債(臨時財政対策債除く)	913
浮標等	0	臨時財政対策債	369
浮標等減価償却累計額	0	未払金	107
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	125
建設仮勘定	729	預り金	139
インフラ資産	19,544	その他	14
土地	3,151	負債合計	14,655
建物	849	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 591	固定資産等形成分	46,142
工作物	31,762	余剰分(不足分)	△ 13,220
工作物減価償却累計額	△ 15,860		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	234		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	5,381		
物品減価償却累計額	△ 4,537		
無形固定資産	253		
ソフトウェア	253		
その他	0		
投資その他の資産	5,992		
投資及び出資金	2,748		
有価証券	45		
出資金	2,703		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	467		
長期貸付金	0		
基金	2,861		
減債基金	497		
その他	2,364		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 83		
流動資産	3,006		
現金預金	1,217		
未収金	180		
短期貸付金	0		
基金	1,570		
財政調整基金	1,534		
減債基金	36		
棚卸資産	43		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	47,578	純資産合計	32,923
		負債及び純資産合計	47,578

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	16,393
業務費用	7,122
人件費	2,558
職員給与費	1,625
賞与等引当金繰入額	125
退職手当引当金繰入額	182
その他	625
物件費等	4,362
物件費	2,374
維持補修費	404
減価償却費	1,585
その他	0
その他の業務費用	202
支払利息	78
徴収不能引当金繰入額	4
その他	120
移転費用	9,271
補助金等	5,696
社会保障給付	3,570
他会計への繰出金	0
その他	4
経常収益	1,137
使用料及び手数料	836
その他	301
純経常行政コスト	15,256
臨時損失	11
災害復旧事業費	10
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	15,265

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	32,256	46,139	△ 13,883
純行政コスト(△)	△ 15,265		△ 15,265
財源	15,883		15,883
税収等	9,754		9,754
国県等補助金	6,129		6,129
本年度差額	618		618
固定資産等の変動(内部変動)		△ 61	61
有形固定資産等の増加		2,549	△ 2,549
有形固定資産等の減少		△ 2,711	2,711
貸付金・基金等の増加		378	△ 378
貸付金・基金等の減少		△ 276	276
資産評価差額	32	32	
無償所管換等	19	19	
その他	△ 1	14	△ 15
本年度純資産変動額	667	3	664
本年度末純資産残高	32,923	46,142	△ 13,220

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,828
業務費用支出	5,557
人件費支出	2,587
物件費等支出	2,782
支払利息支出	78
その他の支出	109
移転費用支出	9,271
補助金等支出	5,696
社会保障給付支出	3,570
他会計への繰出支出	0
その他の支出	4
業務収入	16,606
税収等収入	9,737
国県等補助金収入	5,738
使用料及び手数料収入	831
その他の収入	300
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,768
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,612
公共施設等整備費支出	1,264
基金積立金支出	1,316
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	1,568
国県等補助金収入	386
基金取崩収入	1,129
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	24
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,044
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,391
地方債償還支出	1,378
その他の支出	13
財務活動収入	664
地方債発行収入	664
その他の収入	0
財務活動収支	△ 727
本年度資金収支額	△ 3
前年度末資金残高	1,102
本年度末資金残高	1,100

前年度末歳計外現金残高	107
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	117
本年度末現金預金残高	1,217

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの 取得価額
 取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの 取得価額
 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
 ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年 ～50年
 工作物 3年 ～60年
 物品 2年 ～45年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、公共下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,166	固定負債	15,556
有形固定資産	45,438	地方債等	9,728
事業用資産	18,983	地方債(臨時財政対策債除く)	7,028
土地	6,964	臨時財政対策債	2,700
立木竹	852	長期未払金	0
建物	29,785	退職手当引当金	1,794
建物減価償却累計額	△ 20,319	損失補償等引当金	0
工作物	3,362	その他	4,035
工作物減価償却累計額	△ 2,391	流動負債	1,860
船舶	0	1年内償還予定地方債等	1,412
船舶減価償却累計額	0	地方債(臨時財政対策債除く)	1,043
浮標等	0	臨時財政対策債	369
浮標等減価償却累計額	0	未払金	134
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	159
建設仮勘定	729	預り金	141
インフラ資産	24,696	その他	14
土地	4,434	負債合計	17,417
建物	1,006	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 672	固定資産等形成分	51,802
工作物	37,138	余剰分(不足分)	△ 15,233
工作物減価償却累計額	△ 17,461	他団体出資等分	0
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	248		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	7,633		
物品減価償却累計額	△ 5,875		
無形固定資産	588		
ソフトウェア	256		
その他	331		
投資その他の資産	4,140		
投資及び出資金	63		
有価証券	45		
出資金	19		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	472		
長期貸付金	0		
基金	3,691		
減債基金	497		
その他	3,194		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 86		
流動資産	3,819		
現金預金	1,929		
未収金	208		
短期貸付金	0		
基金	1,636		
財政調整基金	1,600		
減債基金	36		
棚卸資産	44		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	53,985	純資産合計	36,569
		負債及び純資産合計	53,985

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23,866
業務費用	8,456
人件費	3,017
職員給与費	2,028
賞与等引当金繰入額	158
退職手当引当金繰入額	183
その他	647
物件費等	5,135
物件費	2,783
維持補修費	471
減価償却費	1,858
その他	23
その他の業務費用	304
支払利息	87
徴収不能引当金繰入額	4
その他	214
移転費用	15,410
補助金等	11,832
社会保障給付	3,573
他会計への繰出金	0
その他	5
経常収益	1,561
使用料及び手数料	1,169
その他	392
純経常行政コスト	22,305
臨時損失	11
災害復旧事業費	10
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	22,314

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,847	51,990	△ 16,143	0
純行政コスト(△)	△ 22,314		△ 22,314	0
財源	22,979		22,979	0
税収等	15,138		15,138	0
国県等補助金	7,841		7,841	0
本年度差額	665		665	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 264	264	
有形固定資産等の増加		2,604	△ 2,604	
有形固定資産等の減少		△ 2,980	2,980	
貸付金・基金等の増加		527	△ 527	
貸付金・基金等の減少		△ 415	415	
資産評価差額	32	32		
無償所管換等	19	19		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	14	11	3	
その他	△ 8	14	△ 22	
本年度純資産変動額	721	△ 188	909	0
本年度末純資産残高	36,569	51,802	△ 15,233	0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,026
業務費用支出	6,620
人件費支出	3,041
物件費等支出	3,289
支払利息支出	87
その他の支出	204
移転費用支出	15,406
補助金等支出	11,828
社会保障給付支出	3,573
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5
業務収入	24,054
税込等収入	15,112
国県等補助金収入	7,396
使用料及び手数料収入	1,164
その他の収入	381
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,018
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,832
公共施設等整備費支出	1,356
基金積立金支出	1,448
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	1,703
国県等補助金収入	391
基金取崩収入	1,259
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	24
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,129
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,546
地方債等償還支出	1,533
その他の支出	13
財務活動収入	707
地方債等発行収入	704
その他の収入	4
財務活動収支	△ 839
本年度資金収支額	50
前年度末資金残高	1,758
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	1,812

前年度末歳計外現金残高	107
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	118
本年度末現金預金残高	1,929

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの 取得価額
 取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの 取得価額
 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
 ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年 ～50年
 工作物 3年 ～60年
 物品 2年 ～45年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、公共下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計、京築地区水道企業団については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

豊前市土地開発公社

: 全部連結

京築地区水道企業団

: 比例連結 (33.68%)

京築広域市町村圏事務組合(一般会計、消防特別会計)

: 比例連結 (31.836%)

豊前市外二町清掃施設組合	: 比例連結 (59.8%)
吉富町外一市中学校組合	: 比例連結 (35%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(一般会計)	: 比例連結 (0.66%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(特別会計)	: 比例連結 (0.66%)
福岡県自治振興組合	: 比例連結 (0.67%)
福岡県介護保険広域連合	: 比例連結 (3.9262%)
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	: 比例連結 (2.0502%)

なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。